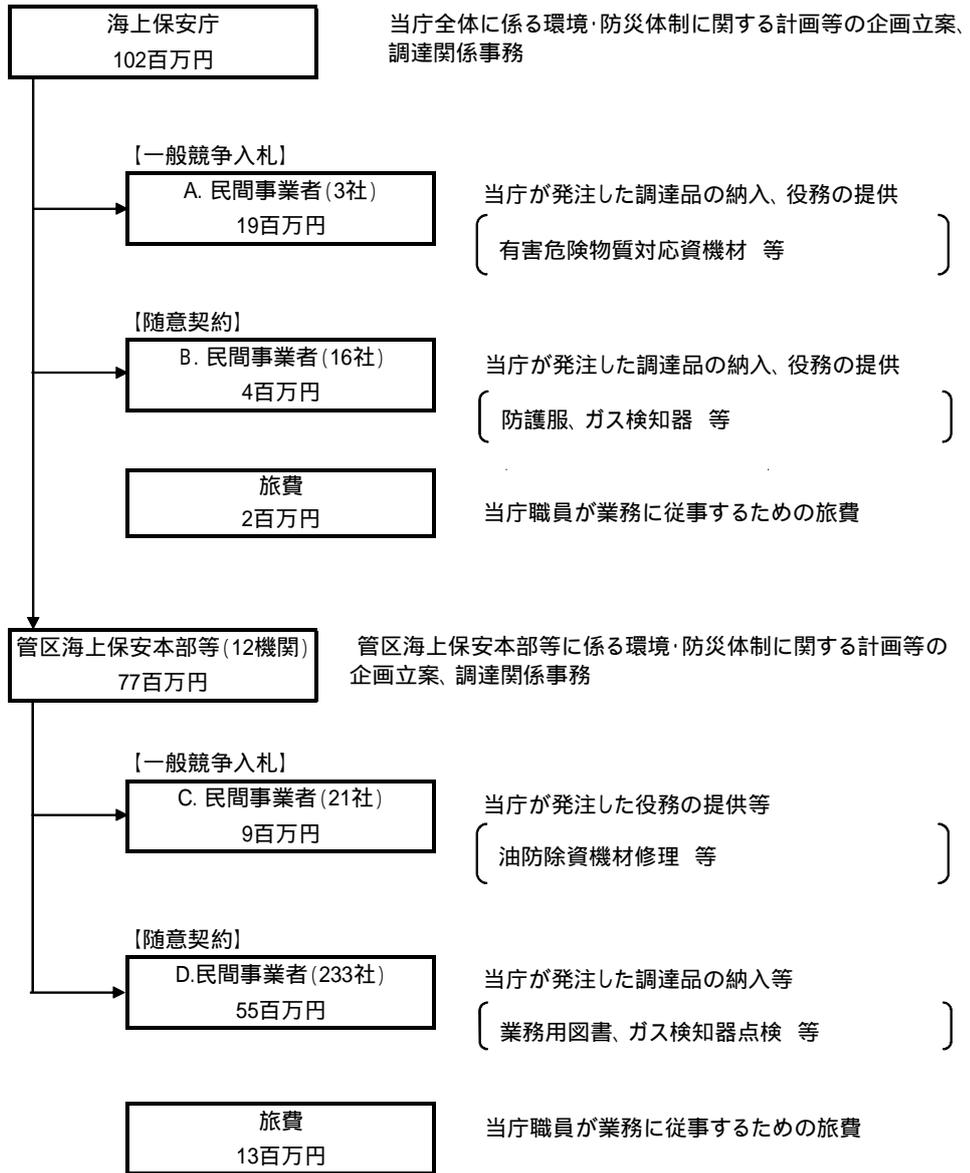


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	環境・防災体制の整備に関する経費		<b>担当部局</b>	海上保安庁警備救難部			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	S23~		<b>担当課室</b>	環境防災課			課長 河村 俊信
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	19 船舶交通の安全と海上の治安を確保する			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第11号		<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海上防災、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているところ、船舶海難により油等が流出した場合は、その被害は甚大となり、環境への影響も計り知れないものとなることから、海難の未然防止のため、海上交通ルールの制定、航路標識の設置、海図の刊行等を行っているが、その一方で、油等の流出を伴う船舶海難が毎年発生しているという現実を踏まえれば、事故発生時に迅速かつ効果的に防除措置を実施するための油回収装置等の資機材が必要不可欠であるところ、これらの整備・維持を行っている。 また、現場における防除活動を実際に行う個々の海上保安官に対し、各種訓練・研修を行うことにより、これらの者の業務遂行能力を維持・向上させているほか、海洋汚染の未然防止を図る観点から、海事関係者や一般市民に対する海洋環境保全講習会を開催することにより、環境保全・防災体制の維持を図っている。						
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他		
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	107	108	103	98	265
		繰越し等	0	983	0	0	
		計	107	1091	103	98	265
	執行額	106	1083	102			
	執行率(%)	99.1%	99.3%	99.0%			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	H20年	H21年	H22年	目標値(年)
	海上保安業務は、巡視船艇・航空機が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により成果が上がるものであることから、個々の経費と結び付けて成果を把握することは不適當。また、海上防災や海洋汚染防止といった業務は数値化が困難であり、定量的な評価はしていない。		成果実績				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	H20年	H21年	H22年	H23年活動見込
	防除措置を行った油流出事故件数		活動実績(当初見込み)	件	222	186	174
<b>単位当たりコスト</b>	油流出事故に対応するための主な資機材の価格は右のとおり		算出根拠	項目	単位	価格	
				大型オイルフェンス	250m	約155百万円	
				油処理剤空中散布装置	1式	約11百万円	
				油回収装置	1式	約29百万円	
				充気式貯油タンク	1式	約16百万円	
				集油装置	1式	約3百万円	
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	委員等旅費	0	0	東日本大震災を踏まえた防災資機材の整備(東日本大震災復興関連事業(要求169百万円))			
	海上警備対策旅費	1	1				
	諸謝金	0	0				
	職員旅費	17	18				
	装備費	60	226				
	庁費	19	19				
計	98	265					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>これまで、関係行政機関や地方公共団体等との合同訓練や、海事関係者等に対する各種講習会等を積み重ね、我が国全体の大規模海上災害等への対応能力の向上を図ってきたところであるが、財政上の制約も踏まえ、引き続きコスト削減に努めていく。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 引き続き、調達方式の見直し等により、調達コストの削減を図っている。 また、油等流出事故対応については、原因者に対して、消費した油吸着材の補填や汚れたオイルフェンスの洗浄等、引き続き適切なコストの負担を求めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		調達方式の見直し等により、コストの削減を図るべき。また、油等流出事故対応については、引き続き、原因者に対して適切なコスト負担を求めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>業務用車のリース契約の見直しを実施し、コスト削減を図ることとした。 (縮減額308千円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



**【随意契約】**

契約金額が少額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出席担当行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約によるうとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.株式会社渡辺プロテック			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	防災資機材の調達	16			
計		16	計		0
B.神山産業株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	防災資機材の調達	1			
計		1	計		0
C.株式会社木下鉄工所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	防災資機材の修理	3			
計		3	計		0
D.神山産業株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	防災資機材の調達	4			
計		4	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A.民間業者(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社渡辺プロテック	防災資機材購入	16	3	99.7
2	アンリツ株式会社	防災資機材購入	3	1	99.8
3	株式会社マルミヤ	事務用品購入	0	7	97.8

### B.民間業者(16社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神山産業株式会社	防災資機材購入	1	随意契約	-
2	株式会社ロックウェル	日露合同訓練における通訳	1	随意契約	-
3	ゴールデン文具株式会社	事務用品購入	1	随意契約	-
4	城西科学株式会社	海洋環境保全資機材購入	0	随意契約	-
5	株式会社恒亜印刷	資料の印刷製本	0	随意契約	-
6	株式会社ピース	資料の翻訳	0	随意契約	-
7	株式会社上永電機工業所	防災基地電話交換機保守	0	随意契約	-
8	株式会社リコー	プリンター修理	0	随意契約	-
9	産業科学株式会社	放射線量測定	0	随意契約	-
10	尾崎理化株式会社	海洋環境保全資機材購入	0	随意契約	-

### C.民間業者(21社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社木下鉄工所	防災資機材修理	3	1	99.2
2	三菱オートリース株式会社	防災業務用車リース	3	1	99.9
3	株式会社ネットコムセック	防災資機材購入	2	1	95.2
4	株式会社丸仁	事務用品購入	0	7	92.9
5	株式会社藤光商会	事務用品購入	0	6	97.1
6	株式会社ねずらむ	事務用品購入	0	9	92.3
7	石川船用品株式会社	海洋環境保全資機材購入	0	1	93.1
8	株式会社オーエービジネス	事務用品購入	0	3	80.2
9	株式会社日青堂	事務用品購入	0	12	99.2
10	ゴールデン文具株式会社	事務用品購入	0	9	96.2

### D.民間業者(233社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神山産業株式会社	防災資機材購入	4	随意契約	-
2	三洋商事株式会社	防災資機材購入	4	随意契約	-
3	日本ドライケミカル株式会	防災資機材購入	3	随意契約	-
4	理研計器株式会社	防災資機材購入	2	随意契約	-
5	株式会社進光	油防除資機材購入	2	随意契約	-
6	有限会社ミズシマ防災	防災資機材購入	2	随意契約	-
7	日本油化工業株式会社	防災資機材購入	2	随意契約	-
8	有限会社坂の街出版企画	日露合同訓練における資料作成、物品借り入れ	1	随意契約	-
9	株式会社ケーエスケー	海洋環境保全資機材購入	1	随意契約	-
10	有限会社太陽商工	事務用品購入	1	随意契約	-